



まちづくり部会資料

施策1-3-2 下水道による良好な循環機能の形成

上下水道局
令和6年5月

資料をご覧ください 上での注意事項

掲載している数値等は、5月24日（令和6年度川崎市政策評価審査委員会第2部会の開催日）時点のものであり、今後、修正・変更になる可能性があります。

施策の概要

概要

背景

取組

成果

まとめ

基本政策（1層）

生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

政策（2層）

水の安定した供給・循環を支える

施策（3層）

下水道による良好な循環機能の形成

直接目標

地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す

主な事務事業

下水道の管きよ・施設の地震対策事業

浸水対策事業

高度処理事業

合流式下水道の改善事業

下水道の管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業

実施計画に位置付けた成果指標

概要 背景 取組 成果 まとめ

成果指標①

重要な管きよの耐震化率

算出方法

重要な管きよの耐震化完了延長／重要な管きよの延長×100(%)
 ※重要な管きよとは、避難所や重要な医療機関と水処理センターを結ぶ管きよや緊急輸送路及び軌道下などに埋設されている管きよ等をいう。
 ※重要な管きよ(川崎駅以北の地域)の延長99.9km(H30(2018)末時点で耐震診断結果により耐震性のない管きよの総延長)

指標の考え方

被災時でも確実に下水道機能を確保する必要がある重要な管きよの耐震化を進めており、この指標により取組の成果を測ることができる。

※指標の目標値
 上段:重要な管きよの耐震化率(市内全域) ※第3期実施計画から新たに設定
 中段:重要な管きよの耐震化率(川崎駅以南の地域)
 下段:重要な管きよの耐震化率(川崎駅以北の地域) ※第2期実施計画から新たに設定

指標の目標値

第3期策定時 86.3%(R2) ※第3期実施計画から新たに設定	第1期目標時 —	第2期目標時 —	第3期目標時 89.7%以上(R7)
第1期策定時 33.5%(H26)	第1期目標時 67.2%以上(H29)	第2期目標時 100%(R1)	第3期目標時 100%(R7)
第2期策定時 4.6%(R2) ※第2期実施計画から新たに設定	第1期目標時 —	第2期目標時 9.6%以上(R3)	第2期目標時 28.4%以上(R7)

目標値の考え方

避難所や重要な医療機関と水処理センターとを結ぶ重要な管きよの耐震化に向けた取組を踏まえ、R7(2025)末までの目標を定め、取組の推進をめざす。
 ※市内全域の目標(第3期から設定)に加え、第2期までの取組実績や目標値を明らかにするため、川崎駅以南・以北の地域別の目標値も掲載。

実施計画に位置付けた成果指標

概要 背景 取組 成果 まとめ

成果指標②

避難所や重要な医療機関と水処理センターとを結ぶ重要な管きよの耐震化率

算 出 方 法	避難所や重要な医療機関と水処理センターとを結ぶ重要な管きよの耐震化完了延長／避難所や重要な医療機関と水処理センターとを結ぶ重要な管きよの延長×100(%)								
指 標 の 考 え 方	市内全域の重要な管きよのうち、避難所や重要な医療機関と水処理センターとを結ぶ重要な管きよについては、大規模地震発生時においても特に下水道機能の確保が必要とされていることから、この指標により、取組の成果を測ることができる。								
指 標 の 目 標 値	第3期策定時 59.7%(R2) ※第3期実施計画から新たに設定			第1期目標 —		第2期目標 —		第3期目標 89.0%以上(R7)	
目 標 値 の 考 え 方	これまでの耐震化工事の整備実績等を踏まえ、R8(2026)までに完了させることを目標とし、第3期期間における整備対象管きよを定め(指標の目標値:89.0%以上)、取組を推進する。								
(参考) 重要な管きよの耐震化率等の算出方法について	重要な管きよ延長 単位:km			耐震化必要延長(耐震診断結果) 単位:km			成果指標の算出方法 単位:%		
	市内 全域 ①	川崎駅 以北の地域 ②	川崎駅 以南の地域 ③	市内 全域 ④	川崎駅 以北の地域 ⑤	川崎駅 以南の地域 ⑥	市内全域	川崎駅 以北の地域	川崎駅 以南の地域
【成果指標①】 重要な管きよの耐震化率	695.9	645.0	50.9	150.8	99.9	50.9	実施延長+(②－⑤) ① ※耐震診断の結果、耐震性を有していることが確認された管きよ延長である、(②－⑤)を含みます。	実施延長 ⑤	実施延長 ⑥
【成果指標②】 避難所や重要な医療機関と水処理センターとを結ぶ重要な管きよの耐震化率				82.7	39.0	43.7	実施延長 ④		

実施計画に位置付けた成果指標

概要 背景 取組 成果 まとめ

成果指標③

浸水対策実施率(丸子、宮崎、大師河原、馬絹、久末地区)

算出方法	重点化地区の浸水対策完了済面積／浸水対策重点化地区対象面積×100(%) ※浸水対策重点化地区対象面積847ha			
指標の考え方	近年多発する局地的集中豪雨などにより浸水被害が発生していることから、重点化地区に位置づけている地域の浸水対策を進めており、この指標により取組の成果を測ることができる。			
指標の目標値	第1期策定時 22.6%(H26)	第1期目標 57.8%以上(H29)	第2期目標 100%(H30)	第3期目標 100%(R7)
目標値の考え方	H26(2014)段階での重点化地区の浸水対策について、H30(2018)末までに完了させることをめざす。 ※当該地区については、既に対策が完了しているが、第2期までの取組実績を明らかにするため掲載。			

成果指標④

浸水対策実施率(三沢川、土橋、京町・渡田、川崎駅東口周辺、大島、観音川地区)

算出方法	重点化地区の浸水対策完了済面積／浸水対策重点化地区対象面積×100(%) ※浸水対策重点化地区対象面積2,054ha			
指標の考え方	近年多発する局地的集中豪雨などにより浸水被害が発生していることへの対策として、新たに重点化地区に位置づけた地域において浸水対策を進めるにあたり、この指標により取組の成果を測ることができる。			
指標の目標値	第2期策定時 24.3%(R2) ※第2期実施計画から新たに設定	第1期目標 —	第2期目標 29.3%以上(R3)	第3期目標 40.8%以上(R7)
目標値の考え方	浸水対策の内容や工期等を踏まえ、第3期実施期間において対策効果の発現が見込める三沢川地区(菅北浦地区)及び土橋地区を実施する(指標の目標値:40.8%以上)ものとし、R7(2025)末までに完了させることをめざす。			

実施計画に位置付けた成果指標

概要 背景 取組 成果 まとめ

成果指標⑤

排水樋管周辺地域の浸水対策累計実施数（令和元年東日本台風当日の床上浸水面積に対する解消率（想定））

算出方法

対策の実施数（床上浸水解消済面積／床上浸水面積×100（％））

指標の考え方

排水樋管周辺地域（山王、宮内、諏訪、二子、宇奈根地域）における短期対策、当面の対策、中期対策の実施数（令和元年東日本台風当日の床上浸水面積に対する解消率（想定））を指標とすることで、浸水対策の取組の成果を測ることができる。

指標の目標値

第3期策定時 累計5対策（64.4％）（R2） ※第3期実施計画から新たに設定	第1期目標 —	第2期目標 —	第3期目標 累計7対策（65.2％）（R7）
---	------------	------------	---------------------------

目標値の考え方

令和元年東日本台風により水害が発生した排水樋管周辺地域（山王、宮内、諏訪、二子、宇奈根地域）における浸水対策について、短期対策、当面の対策、中期対策（計11対策）の内、R7年度末までの目標を定め、取組の推進をめざす。なお、中期対策（4対策）が供用された場合（R9（2027）予定）、床上浸水面積は75.4％解消する見込み。

成果指標⑥

合流式下水道改善率（雨天時に川や海に処理しきれない下水が放流されることへの対策）

算出方法

合流式下水道改善対策完了区域面積／合流式下水道区域面積×100（％）
※合流式下水道区域面積3,550ha

指標の考え方

汚水と雨水を1本の管で集める合流式下水道は、雨天時に川や海に処理しきれない下水が放流されるしくみであることから、雨天時の放流回数を減らしたり、ごみを取り除いたりするなどの合流式下水道改善対策を進めており、この指標により取組の成果を測ることができる。

指標の目標値

第1期策定時 68.5％（H26）	第1期目標 73.5％以上（H29）	第2期目標 73.5％以上（R3）	第3期目標 100％（R5）
----------------------	-----------------------	----------------------	-------------------

目標値の考え方

合流式下水道は、雨天時に川や海に処理しきれない下水が放流されるしくみであることから、雨天時の放流回数を減らしたり、ごみを取り除いたりするなどの対策を進め、法令に基づいてR5（2023）末までに完了させることをめざす。
【第2期実施計画策定時】※上下水道事業中期計画に基づき、目標値を変更 ・第2期：83.6→73.5％

実施計画に位置付けた成果指標

概要 背景 取組 成果 まとめ

成果指標⑦

高度処理普及率

算 出 方 法	全高度処理能力／全計画処理能力×100(%) (高度処理として取り扱うことのできる処理方法等を含む)			
指標の考え方	快適な水辺環境を確保するため、通常の下水处理では除去することが難しい、東京湾の赤潮などの原因物質である窒素やりんも大幅に除去することができる下水处理方法(高度処理)の導入を進めており、この指標により取組の成果を測ることができる。			
指標の目標値	第2期策定時 34.5%(R2) ※第2期実施計画から新たに設定	第1期目標 —	第2期目標 59.3%以上(R3)	第3期目標 100%(R6)
目標値の考え方	水処理センターの高度処理化を、「東京湾流域別下水道整備総合計画」で定められた目標年次であるR6(2024)末までに完了させることをめざす。(高度処理として取り扱うことのできる処理方法等を含む)			

成果指標⑧

管きょ再整備率(管きょ再整備重点地域)

算 出 方 法	再整備実施延長/再整備対象総延長×100(%) ※再整備対象延長: 入江崎処理区及び加瀬処理区の一部			
指標の考え方	下水道の管きょに不具合が発生するリスクが大きく、再整備の優先度が高い「管きょ再整備重点地域」における管きょ再整備率(同地域における管きょの延長に対する管きょ再整備実施延長の割合)を指標とすることで、下水道の管きょの老朽化に対する取組の成果を測ることができる。			
指標の目標値	第3期策定時 35.3%(R2) ※第3期実施計画から新たに設定	第1期目標 —	第2期目標 —	第3期目標 39.8%以上(R7)
目標値の考え方	アセットマネジメント情報システムにより管きょの健全度予測やリスク評価を行うことで「管きょ再整備重点地域」における第3期実施期間の再整備対象管きょを選定(指標の目標値39.8%以上)し、取組を推進する。 ※R3(2021)の管きょ再整備重点地域を対象とする			

実施計画に位置付けた成果指標

概要 背景 取組 成果 まとめ

成果指標⑨

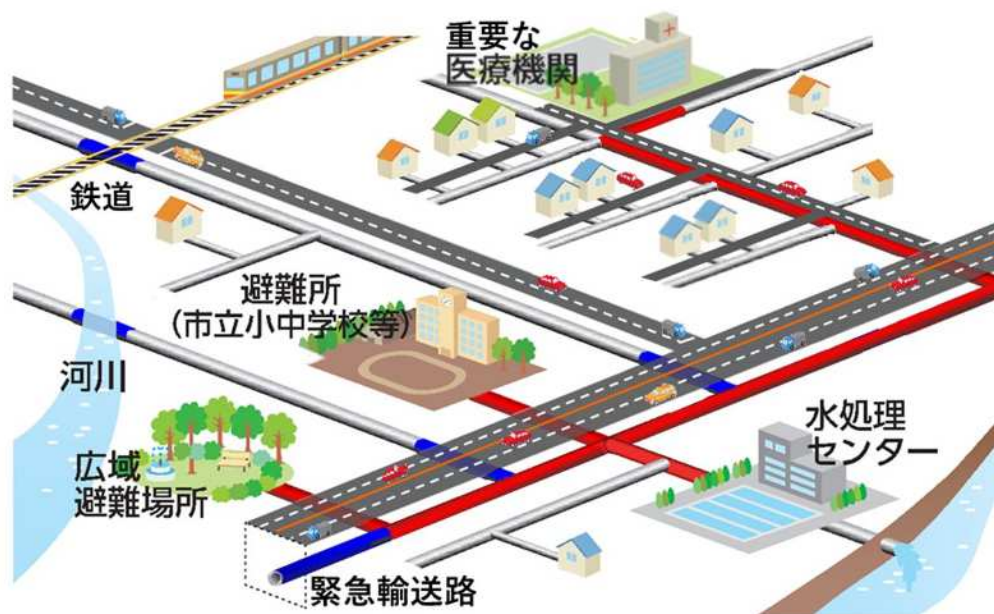
温室効果ガス排出量の削減割合(2013年度比)

算出方法	H25(2013)の温室効果ガス排出量に対する削減割合 ※目標値を算定する上で使用する電力排出係数は、地球温暖化対策推進基本計画において市役所の温室効果ガス排出目標量を算定する際に使用した値を用いる。			
指標の考え方	下水道事業における地球温暖化対策を推進するため、温室効果ガスの削減割合を指標とすることで、温室効果ガス削減の取組の成果を測ることができる。			
指標の目標値	第3期策定時 ▲21.6%(R2) ※第3期実施計画から新たに設定	第1期目標 —	第2期目標 —	第3期目標 ▲27.7%以上(R7)
目標値の考え方	地球温暖化対策推進基本計画の市内全域排出量の2030年度目標を起点に、下水道事業におけるR7(2025)末までの目標を定め、取組の推進をめざす。			

下水道管きよの地震対策事業

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 日本は世界的に見ても地震による危険度が高く、近年では東日本大震災(2011年)、熊本地震(2016年)、北海道胆振東部地震(2018年)、能登半島地震(2024年)など大規模地震に見舞われ、下水道施設への被害が発生しています。
- 災害時においても下水道の機能が確保できるよう、これまでに避難所や重要な医療機関等と水処理センターとを結ぶ重要な管きよの耐震化を進め、川崎駅以南の地域は令和3(2021)年度までに約50kmの耐震化を完了しました。



凡 例

- 避難所や重要な医療機関と水処理センターとを結ぶ下水管きよ
- 鉄道、河川、緊急輸送路の下などの下水管きよ
- 下水管きよ

重要な管きよとは

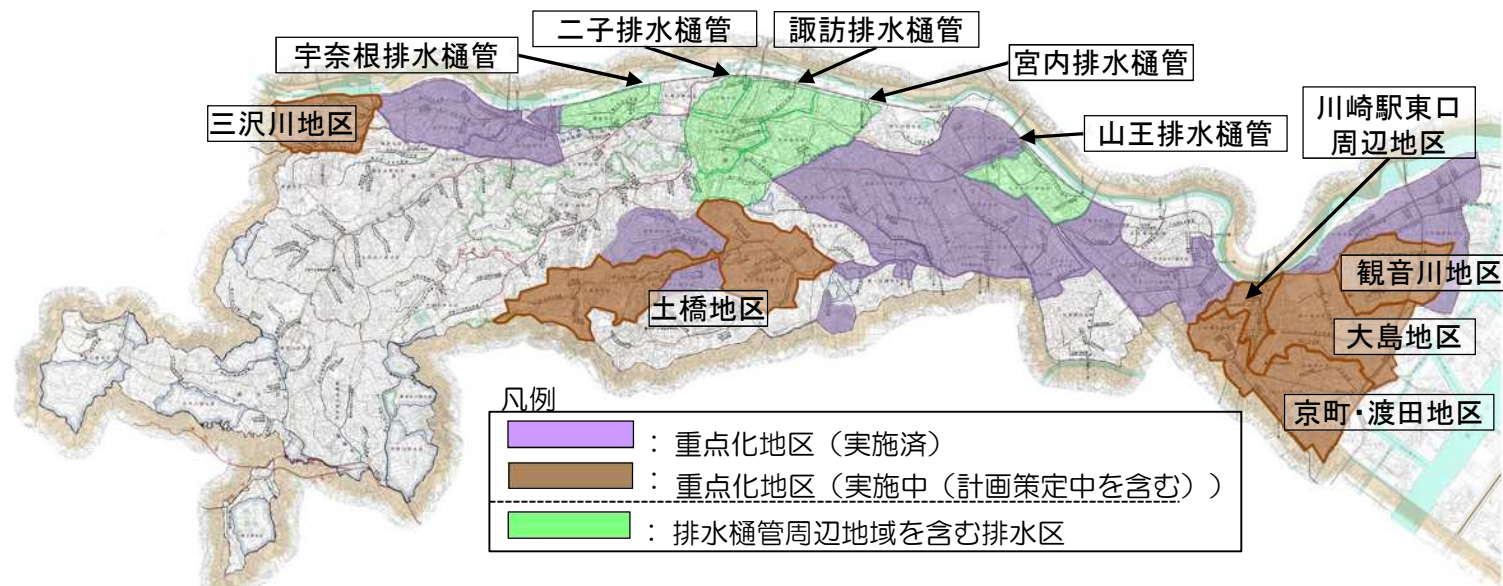
- ・地域防災計画に位置付けられた市立小・中学校などの避難所や災害拠点病院などの重要な医療機関等と水処理センターとを結ぶ管きよ
- ・鉄道、河川、緊急輸送路(重要物流道路)の下などの管きよ
- ・その他、下水を流下収集させる機能面から見てシステムとして重要な管きよ

今後想定される巨大地震に備え、被災時の市民生活への影響を最小限に抑えるため、被災時に必要となる下水道機能に重点化を図り、計画的かつ効率的に地震対策を進めていく必要があります。

浸水対策事業

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 地球温暖化などの気候変動により雨の降り方が変化しており、全国的に局地的な大雨の発生回数が増加しています。また、令和元年東日本台風(2019年10月)では、過去最高を記録した多摩川の水位の影響を受け、雨水を多摩川へ排水する樋管周辺地域において、逆流した河川水や流れづらくなった雨水が溢れ、深刻な浸水被害が発生しました。
- こうしたことから、浸水被害の軽減を図るため、大師河原地区をはじめ、浸水リスクの高い重点化地区における対策(雨水管きょ等の整備)を進めるとともに、令和元年東日本台風により浸水被害が発生した排水樋管周辺地域における対策(排水樋管ゲートの改良等)などを進めてきました。

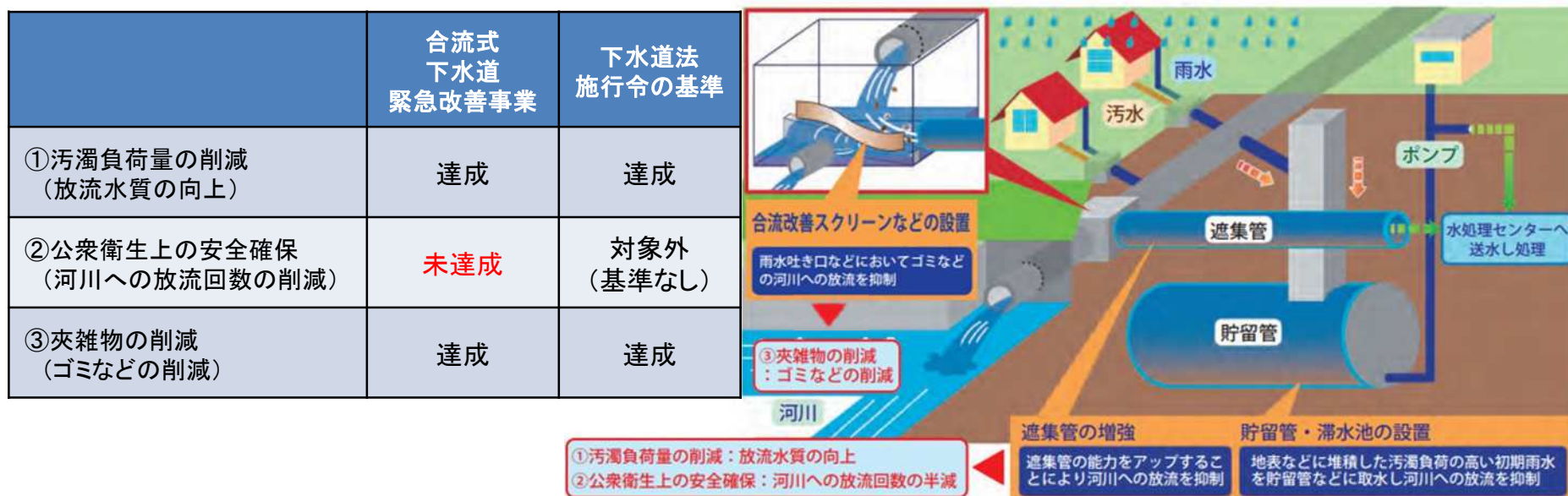


近年の激甚化・頻発化する風水害に備え、引き続き、浸水リスクの高い重点化地区において、既存施設の更なる活用や、老朽化対策も考慮した効率的・効果的な浸水対策を進めるとともに、局地的な対策として、令和元年東日本台風による浸水被害を踏まえた中長期対策などの検討を進める必要があります。

合流式下水道の改善事業

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 合流式下水道は、雨天時に雨水と汚水が混合した下水の一部が、未処理のままポンプ場や雨水吐き口から公共用水域に放流される仕組みとなっていることから、水質汚濁や衛生学的な安全性が課題となっています。
- 合流式下水道の改善を緊急的かつ集中的に実施するため、国の合流式下水道緊急改善事業制度を活用し、改善目標「①汚濁負荷量の削減」「②公衆衛生上の安全確保」「③夾雑物の削減」を定め、令和5（2023）年度までの達成に向け取り組んでいます。
- 下水道法施行令に令和5（2023）年度までに達成すべき技術上の基準（①汚濁負荷量の削減、③夾雑物の削減）が定められており、これまでの取り組み（大師河原貯留管・雨水滞水池の設置、合流改善スクリーンなどの設置）等により、基準を達成しています。
- 引き続き、国の補助制度を活用し、改善目標「②公衆衛生上の安全確保」の達成に向けて、取組を着実に推進する必要があります。



合流改善目標に定めた「②公衆衛生上の安全確保」の達成に向けて、六郷遮集幹線の整備に取り組めます。

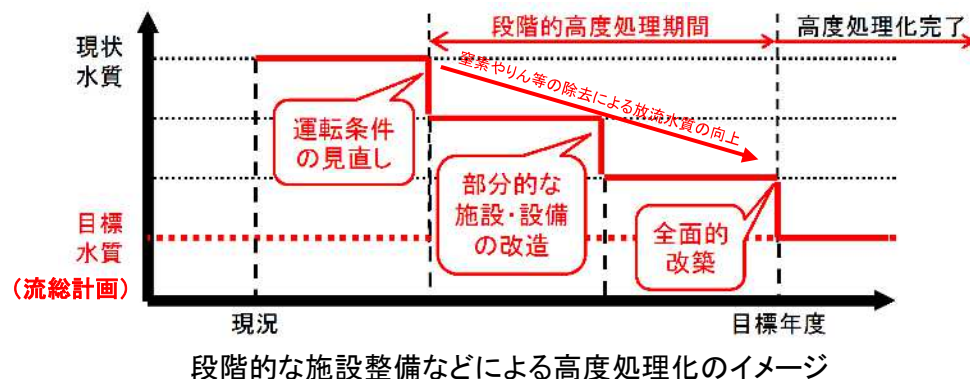
高度処理事業

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 下水処理水が最終的に流入する東京湾では、通常の下水处理過程では除去することのできない、窒素やりんなどを原因とした富栄養化により、依然として赤潮被害が発生しているなど、更なる水質改善が必要な状況です。こうしたことから、東京湾流域の1都3県では「東京湾流域別下水道整備総合計画」を策定しており、本市を含む関係自治体は、計画で定められた目標水質の達成を目指して、窒素やりんも除去することのできる高度処理の導入を進めています。
- 水処理センターの高度処理化に向けた取組として、平成30(2018)年度に入江崎水処理センター(西系)の高度処理化を完了、令和3(2021)年度に加瀬・麻生水処理センターにおける段階的※高度処理の導入が完了しました。

※段階的※高度処理とは

水処理センターの全面的改築更新には多大な費用や期間を要することから、目標水質の確保に向けて、既存施設の一部改造や運転管理の工夫により段階的に高度処理化(窒素やりん等の除去)を図る手法



東京湾では下水処理水などに含まれる窒素やりんを原因として富栄養化が進み、赤潮などの被害が依然として発生しているなど、更なる水質改善が必要な状況であることから、東京湾の水質環境基準の達成に向け、「東京湾流域別下水道整備総合計画」に基づき、水処理センターの高度処理化を進める必要があります。

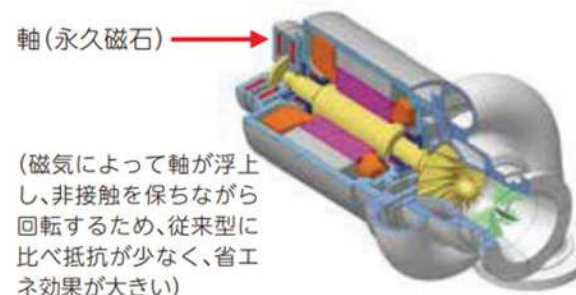
下水道の管きょ・施設の老朽化対策事業

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 下水管きょについては、昭和50年代から平成初期に集中的に整備を進めてきており、今後、それらの管きょが順次法定耐用年数を迎えるため、老朽管きょの急増が見込まれます。また、水処理センター・ポンプ場については、下水道整備を始めてから既に90年以上が経過しており、建設年度の古い施設では老朽化が課題となっています。
- 健全な下水道機能を継続的に維持していくため、令和2(2020)年度からアセットマネジメントの本格的な運用を開始し、管きょの不具合による道路陥没や設備故障による水処理センター・ポンプ場の機能停止などのリスクと再整備や改築に要するコストのバランスを考慮しながら、中長期的な視点を踏まえ、計画的な老朽化対策を推進しています。また、入江崎水処理センターなどで高効率機器・省エネルギー機器を導入し、温室効果ガス排出量削減の取組を推進しています。



老朽化したポンプ設備の更新



高効率機器・省エネルギー機器の導入
(左: 軸浮上式ターボブロウ 右: 超微細気泡散気装置)

昭和初期から整備を進めてきた下水道施設は、老朽化による劣化が進行していることから、施設の劣化状況を適切に把握しつつ、リスクとコストのバランスや中長期的な視点を踏まえて、計画的に老朽化対策を進めることが求められています。

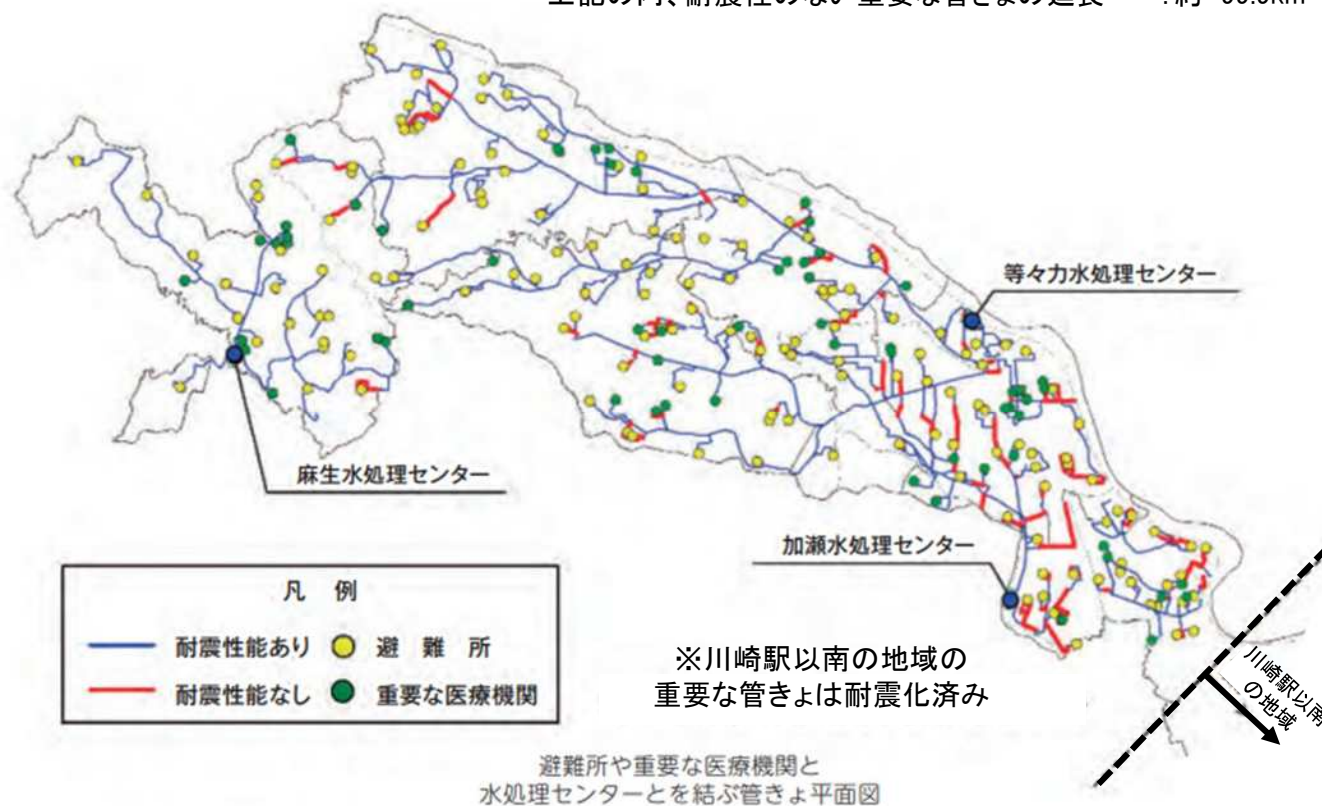
下水道事業は、下水処理の過程で多くの電力を消費するとともに、温室効果ガスを排出していることから、脱炭素社会の実現に向けて、施設・設備の更新等に合わせた省エネルギー化や、温室効果ガス排出量のより一層の削減が求められています。

計画期間中の主な取組(重要な管きよの耐震化)

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 川崎駅以北の地域において、耐震性のない重要な管きよ(約99.9km)のうち、優先的に取り組むこととしている広域避難場所や地域防災拠点・避難所及び地域防災計画に位置付けられた医療機関等と水処理センターを結ぶ管きよ(約39.0km)の耐震化について、令和4・5年度において約9.4kmの耐震化を実施しました。

川崎駅以北の地域の重要な管きよの延長 : 約645.0km
上記の内、耐震性のない重要な管きよの延長 : 約 99.9km

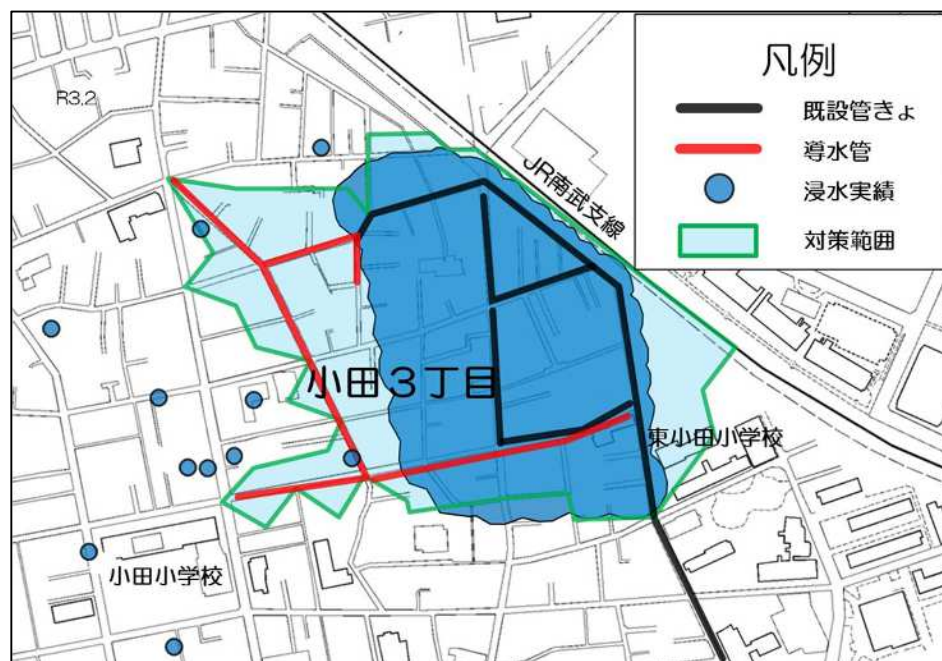


重要な管きよの耐震化
(上:耐震化前、下:耐震化後)

計画期間中の主な取組(重点化地区における雨水管きよの整備)

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 重点化地区である三沢川地区、土橋地区、京町・渡田地区において浸水対策工事を推進しました。
- 京町・渡田地区の小田3丁目地内は、平坦な地形であり、浸水実績が集中しているため、早期の対策が求められていたことから、先行整備地区として対策を進め、令和5年度に工事が完了しました。



導水管の整備(京町・渡田地区)



雨水管きよの整備(イメージ)

計画期間中における管きよの整備状況※

延長：約 2,000 m

管径：円形 $\phi 250$ mm ～ 矩形 1,800 mm × 1,000mm

※ 三沢川地区、土橋地区、京町・渡田地区の合計

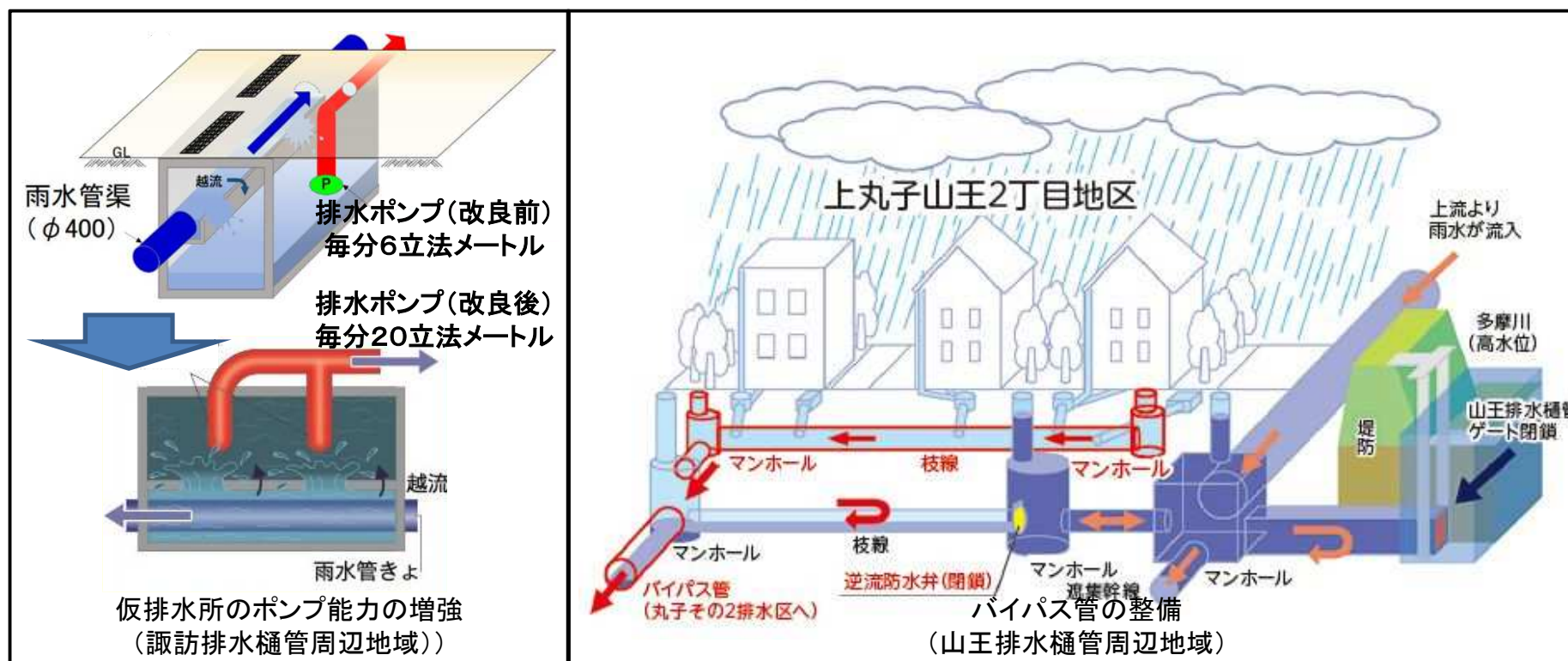
計画期間中の主な取組(排水樋管周辺地域における浸水対策)

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 諏訪排水樋管周辺地域における、既存仮排水所のポンプ能力の増強工事等を令和4年度に完了※1しました。
- 山王排水樋管周辺地域における、周辺よりも地盤の低い上丸子山王2丁目地区の雨水を隣接する丸子その2排水区へ導水させるバイパス管布設工事を令和5年度に完了※2しました。

※1) 令和元年東日本台風当時の降雨、河川の水位の条件において床上浸水の被害を軽減できる見込み

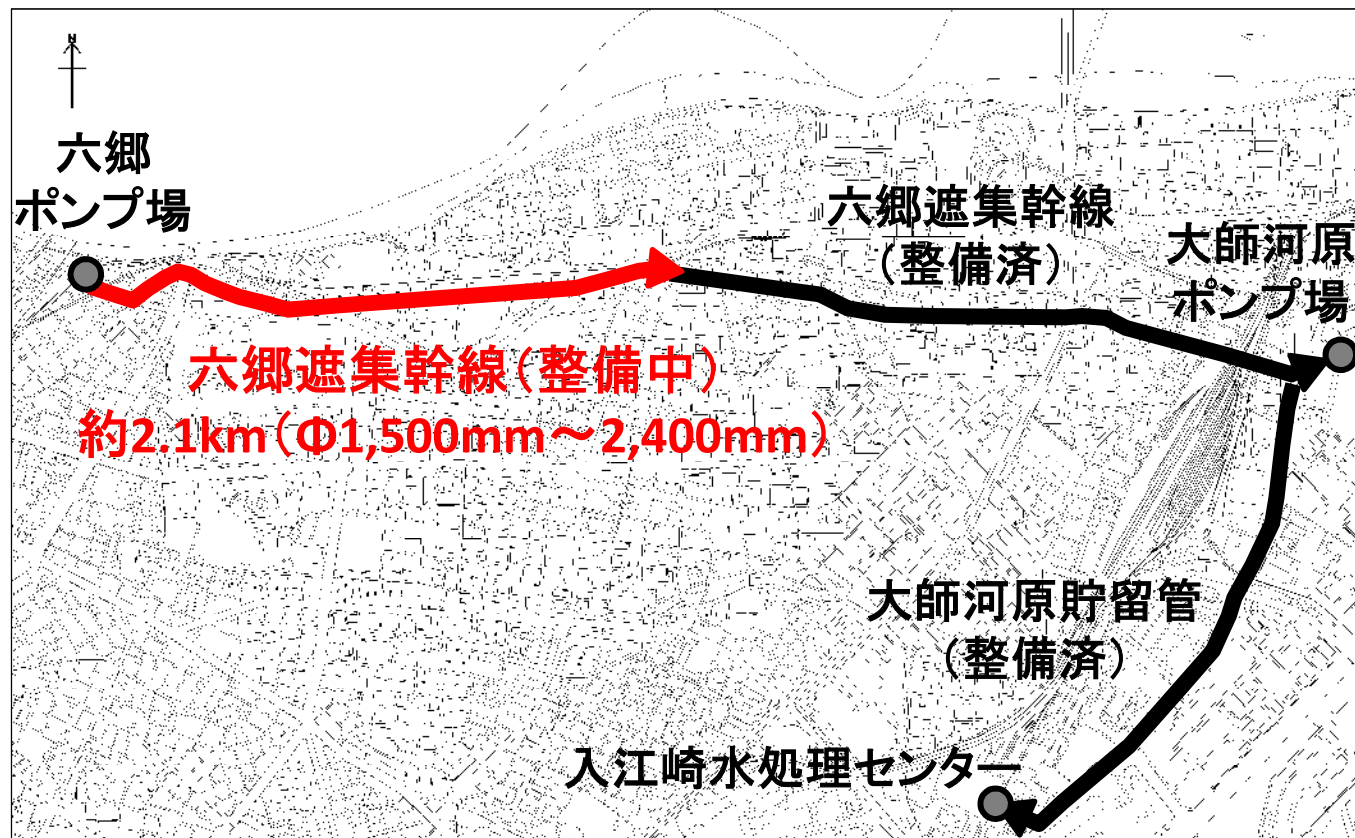
※2) 令和元年東日本台風当時の降雨、河川の水位の条件において浸水被害を解消できる見込み



計画期間中の主な取組(合流式下水道の改善)

概要 背景 取組 成果 まとめ

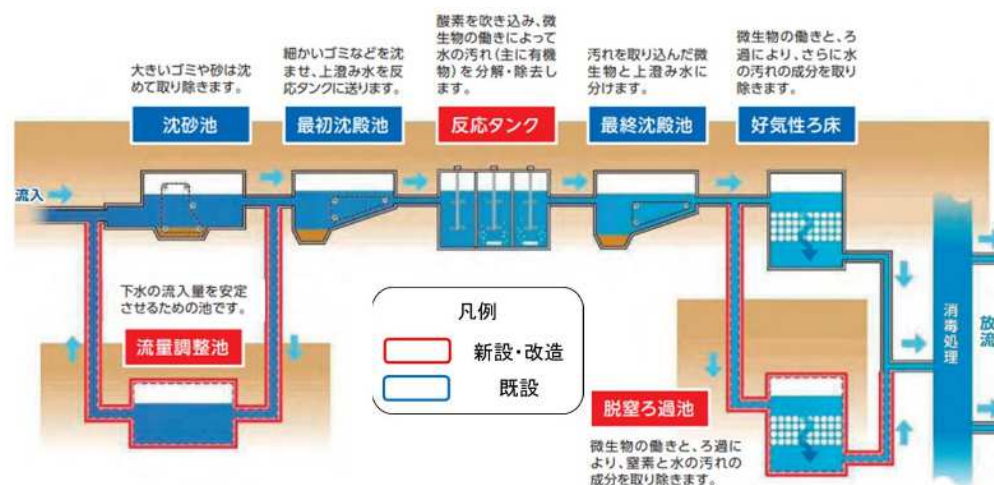
- 合流改善目標である「公衆衛生上の安全の確保」(雨天時における未処理下水の放流回数半減)の達成に向けて六郷遮集幹線の整備を推進しました。
- 令和5年度末の完成に向け工事を進めていましたが、想定外の地中埋設物により、調査や撤去作業等に時間を要しました。



計画期間中の主な取組(水処理センターの高度処理)

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 等々力水処理センターにおいて、流量調整池の整備・既設反応タンクの改造・脱窒ろ過池の整備を推進しました。
- 入江崎水処理センター(東系)において、水質を評価した上で、既存施設を活用した運転管理の工夫による段階的・高度処理の導入に向けた調査研究を推進しました。



等々力水処理センターにおける高度処理の仕組み

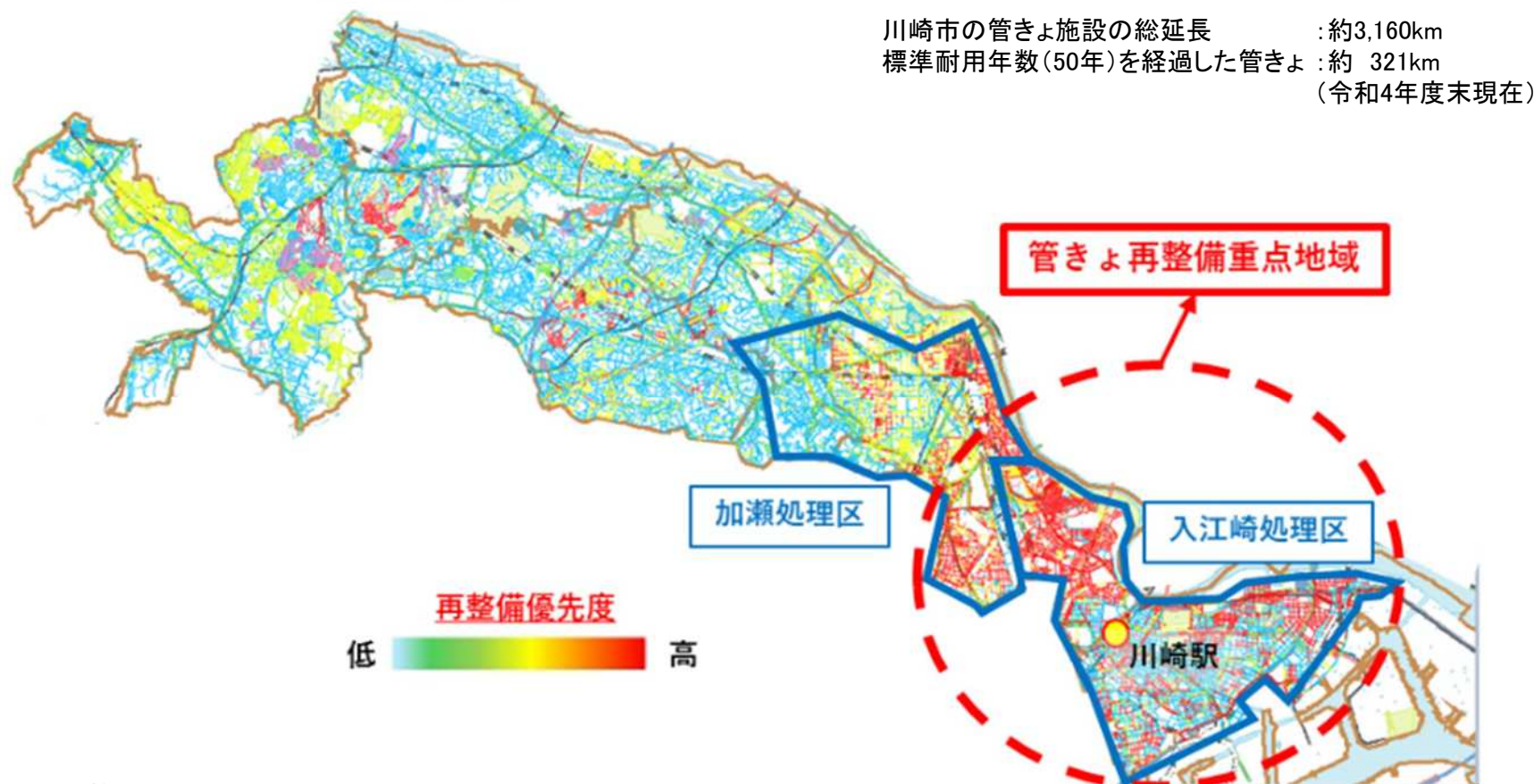
年次計画				
	R4	R5	R6	R7
等々力水処理センター	流量調整池の整備			
	既設反応タンクの改造※1			事業推進
	脱窒ろ過池の整備※2			事業推進
入江崎水処理センター	東系施設における段階的・高度処理の導入			

※1・2) 東京湾流域別下水道整備計画で定められた目標水質の達成状況に応じて施設整備の継続を検討

計画期間中の主な取組(下水管きよの再整備)

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 管きよ再整備重点地域(約556.6km)における老朽化した下水管きよの再整備を約7.2km実施しました。



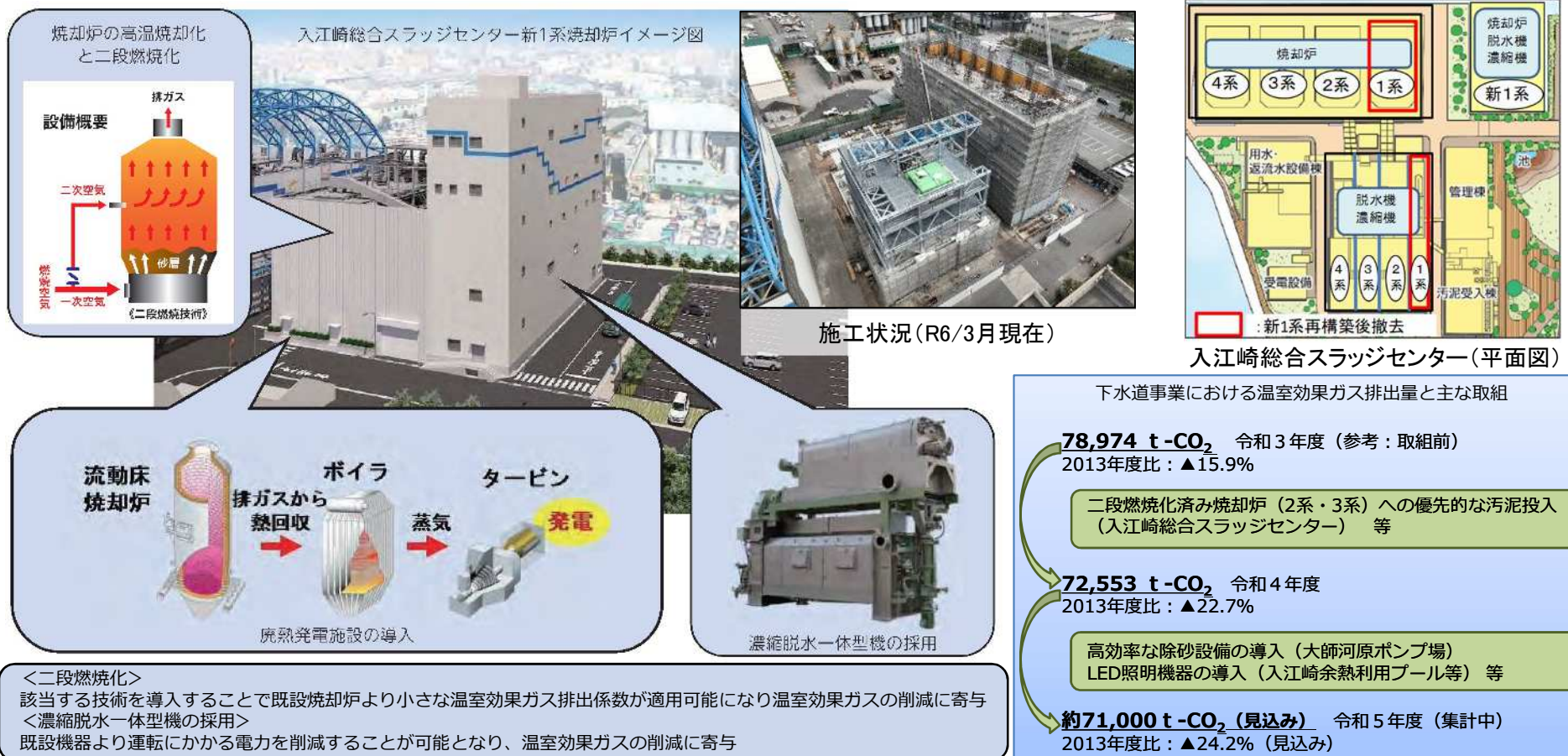
管きよ再整備重点地域とは

管きよの不具合に伴い発生する道路陥没や流下能力の低下などのリスクが大きく、再整備優先度が高い地域に位置付けた、入江崎処理区及び加瀬処理区の一部の範囲

計画期間中の主な取組(温室効果ガスの削減)

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 市内4か所の水処理センターから発生する汚泥を受け入れ、集約焼却処理を行っている入江崎総合スラッジセンター1系焼却炉の再構築に合わせた温室効果ガス削減等の取組を推進しました。
- 大師河原ポンプ場における高効率な除砂設備を設備の更新に合わせて導入しました。



成果指標①の達成状況(目標達成)

概要 背景 取組 成果 まとめ

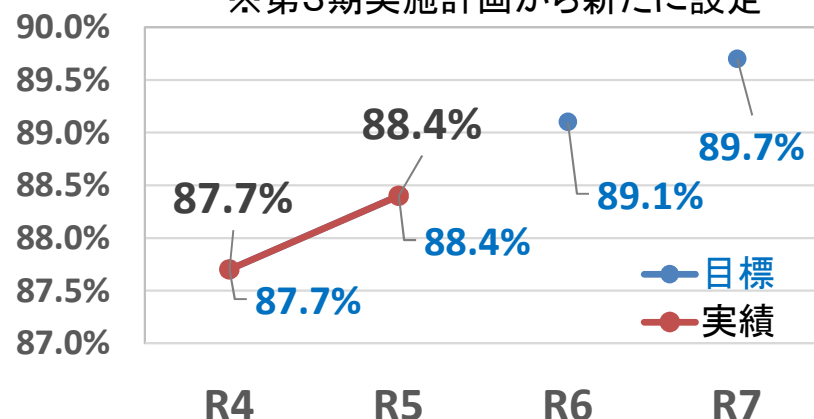
重要な管きよの耐震化率

- 川崎駅以北の地域の重要な下水管きよの耐震化を約9.4km実施し、これまでに、約19.0kmの耐震化が完了しました。
- また、市内全域の重要な管きよの耐震化を約615km完了しました。
- 計画期間中の取組内容を着実に実施し、成果指標は目標どおり達成しました。

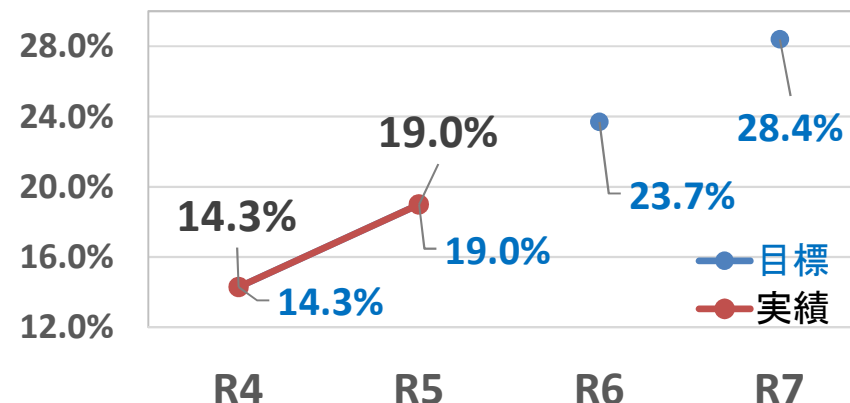
※重要な管きよの耐震化率(川崎駅以南の地域)については、第2期実施計画期間までに目標を達成しています

	R4	R5
目標	87.7% (市内全域) 100% (川崎駅以南) 14.3% (川崎駅以北)	88.4% (市内全域) 100% (川崎駅以南) 19.0% (川崎駅以北)
実績	87.7% (市内全域) 100% (川崎駅以南) 14.3% (川崎駅以北)	88.4% (市内全域) 100% (川崎駅以南) 19.0% (川崎駅以北)

重要な管きよの耐震化率(市内全域)
※第3期実施計画から新たに設定



重要な管きよの耐震化率(川崎駅以北の地域)
※第2期実施計画から新たに設定

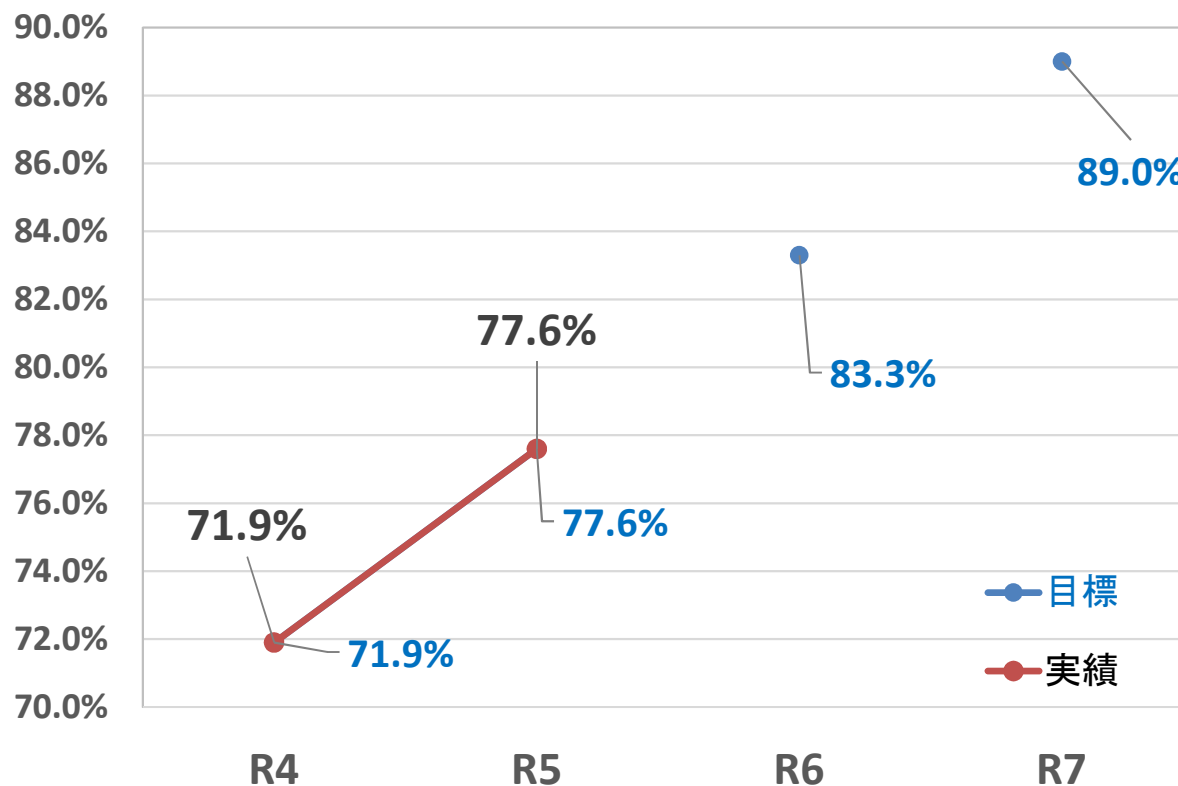


成果指標②の達成状況(目標達成)

概要 背景 取組 成果 まとめ

避難所や重要な医療機関と水処理センターとを結ぶ重要な管きよの耐震化率

- 避難所や重要な医療機関と水処理センターとを結ぶ重要な管きよの耐震化を約9.4km実施し、これまでに、約64.1kmの耐震化が完了しました。
- 計画期間中の取組内容を着実に実施し、成果指標は目標どおり達成しました。



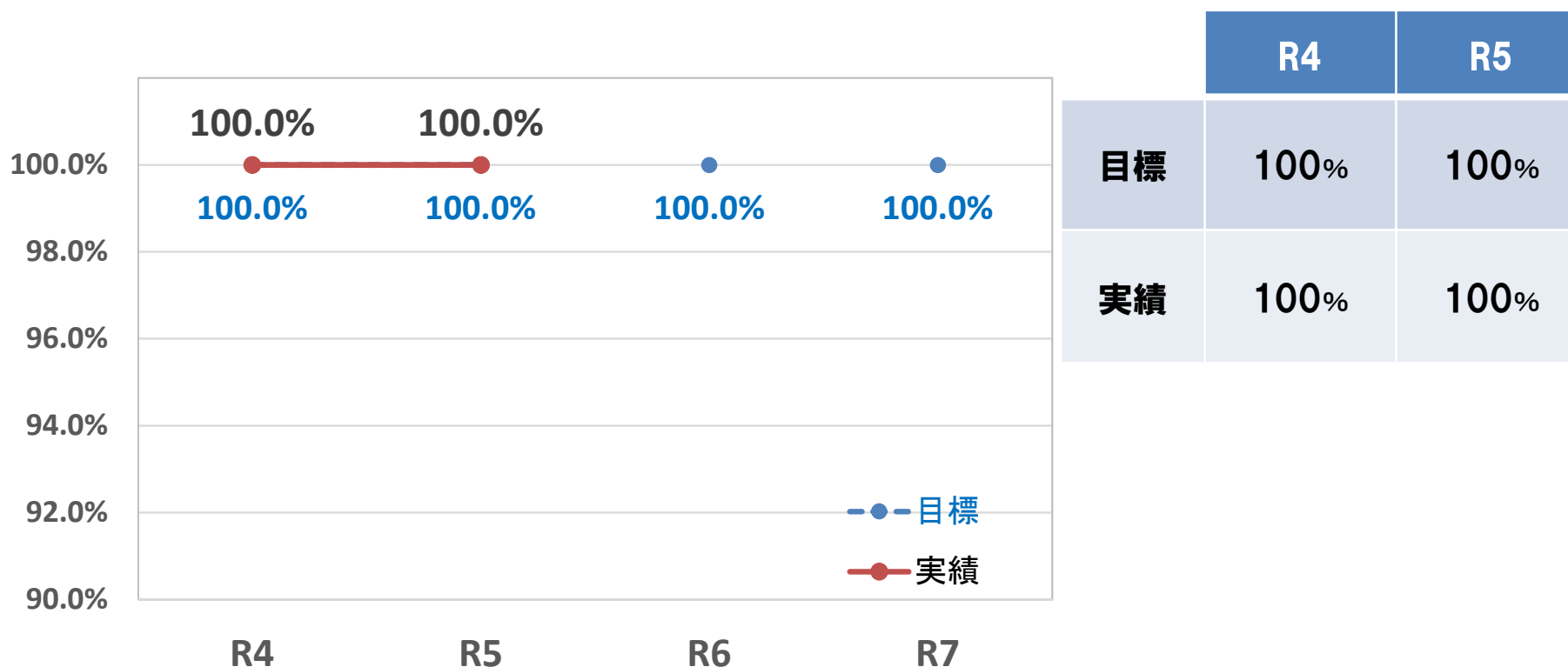
	R4	R5
目標	71.9%	77.6%
実績	71.9%	77.6%

成果指標③の達成状況(目標達成)

概要 / 背景 / 取組 / **成果** / まとめ

浸水対策実施率(丸子、宮崎、大師河原、馬絹、久末地区)

- 第2期実施計画期間までに、重点化地区である丸子地区、宮崎地区、大師河原地区、馬絹地区、久末地区において丸子雨水幹線や大師河原貯留管などの雨水管きよの整備を推進しました。
- 当該地区については、第2期実施計画期間までに目標を達成しています。

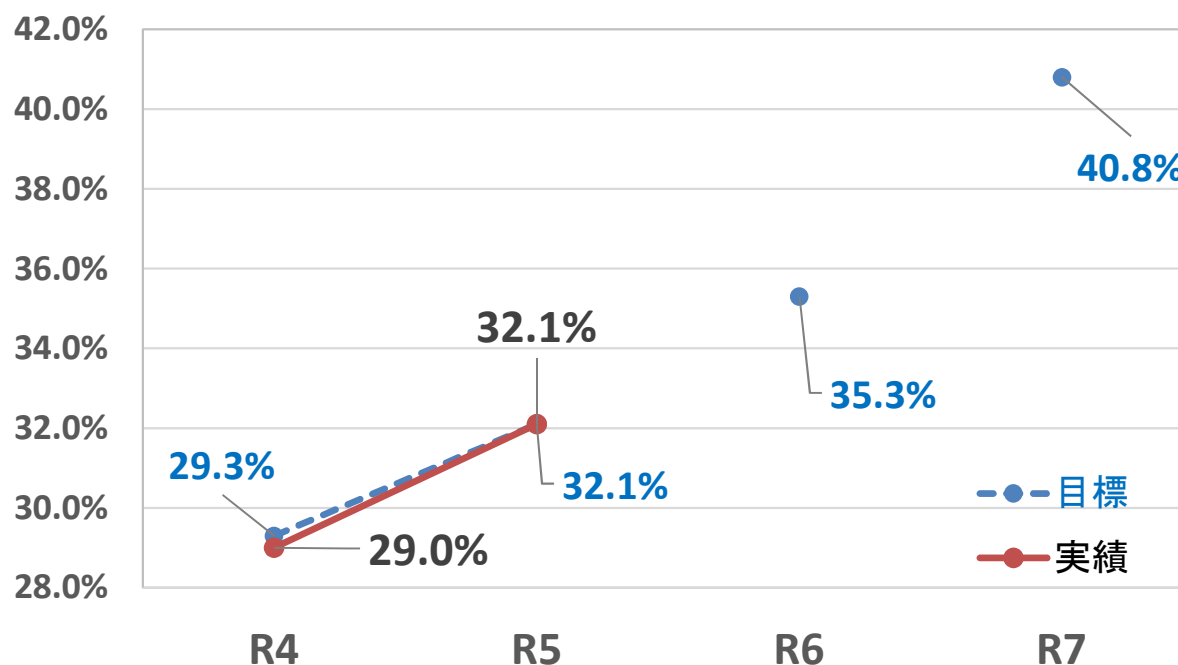


成果指標④の達成状況(目標達成)

概要 / 背景 / 取組 / **成果** / まとめ

浸水対策実施率(三沢川、土橋、京町・渡田、川崎駅東口周辺、大島、観音川地区)

- 重点化地区である三沢川地区、土橋地区、京町・渡田地区において雨水管きよの整備を推進しました。
- 令和元年東日本台風により三沢川の既往最高水位が大幅に更新され、浸水被害も発生したことから、雨水管きよに加えポンプ施設による対策手法への見直しが生じ、令和4年度の成果指標は目標を下回りましたが、令和5年度の成果指標は目標どおり達成しました。



	R4	R5
目標	29.3%	32.1%
実績	29.0%	32.1%

成果指標⑤の達成状況(目標達成)

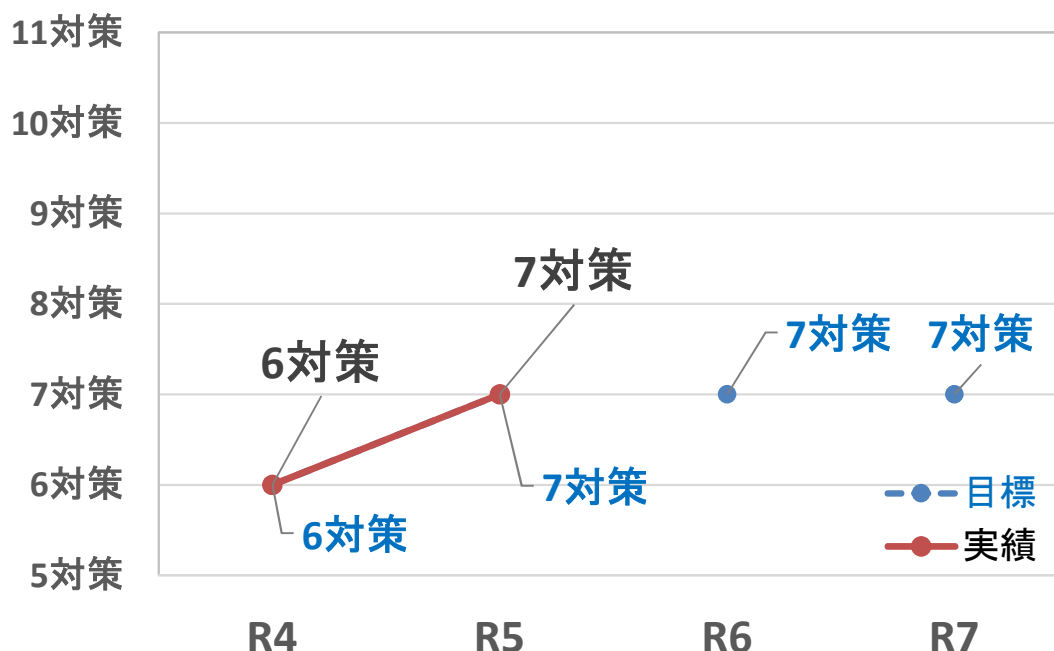
概要 背景 取組 成果 まとめ

排水樋管周辺地域の浸水対策累計実施数 (令和元年東日本台風当日の床上浸水面積に対する解消率(想定))

- 諏訪排水樋管周辺地域において既存仮排水所のポンプ能力の増強工事等及び山王排水樋管周辺地域においてバイパス管の布設工事を完了※¹しました。また、ポンプゲート設備による中期対策※²の推進に向け、河川管理者との協議を進めました。
- 計画期間中の取組内容を着実に実施し、成果指標は目標どおり達成しました。

※1) 山王排水樋管周辺地域の床上浸水は、第2期実施計画期間までに解消済み。バイパス管の整備により、浸水被害を解消

※2) 多摩川の水位上昇に伴う逆流防止と、多摩川への雨水排水を同時に実施することができる、ポンプゲート設備による対策
中期対策は、詳細設計に約1年、施工に約3年を要すると想定しており、令和9年度の供用開始を目指し取組を推進中



	R4	R5
目標	6対策 (65.2%)	7対策 (65.2%)
実績	6対策 (65.2%)	7対策 (65.2%)

(参考) 浸水対策実施数(11対策)の内訳
短期対策

5対策(排水樋管ゲートの改良等)

当面の対策

2対策(既存仮排水所のポンプ能力増強等、バイパス管整備)

中期対策

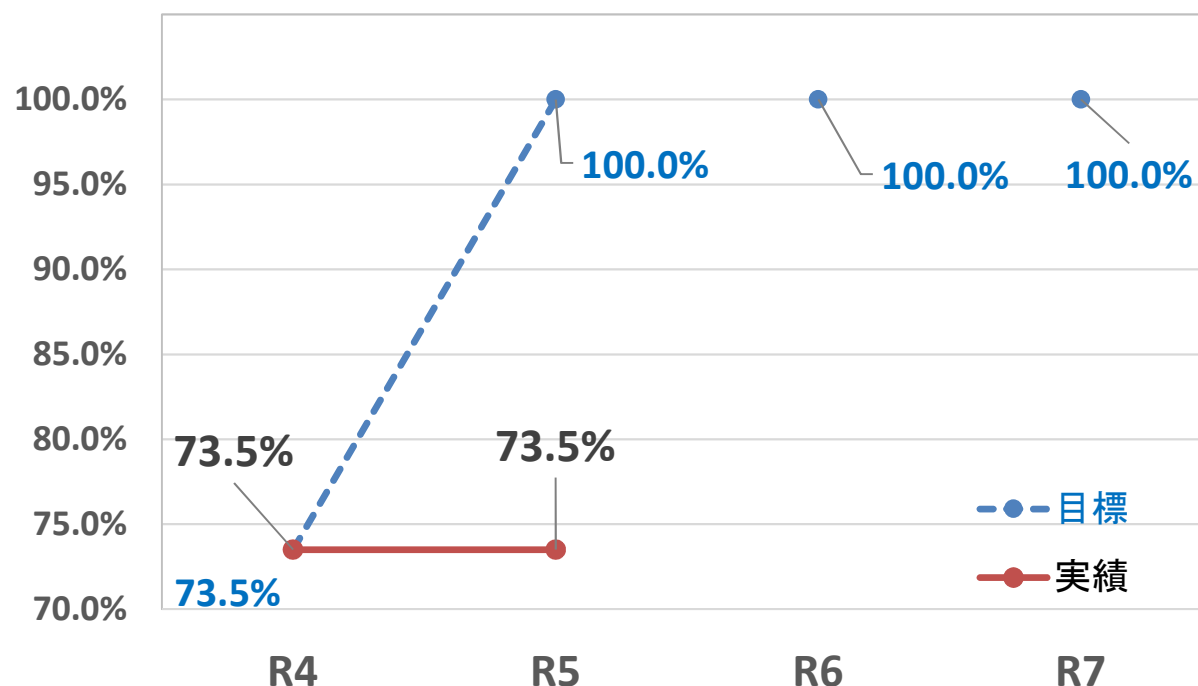
4対策(ポンプゲート設備の整備)

成果指標⑥の達成状況(目標未達成)

概要 / 背景 / 取組 / **成果** / まとめ

合流式下水道改善率(雨天時に川や海に処理しきれない下水が放流されることへの対策)

- 合流改善目標である「公衆衛生上の安全の確保」(雨天時における未処理下水の放流回数半減)の達成に向けて六郷遮集幹線の整備を推進しましたが、令和5年度の完成が達成できませんでした。
- 六郷遮集幹線の整備が遅れたことにより成果指標は目標を下回りました。
(下水道法施行令に定められた基準(汚濁負荷量の削減・夾雑物の削減)は達成済み)



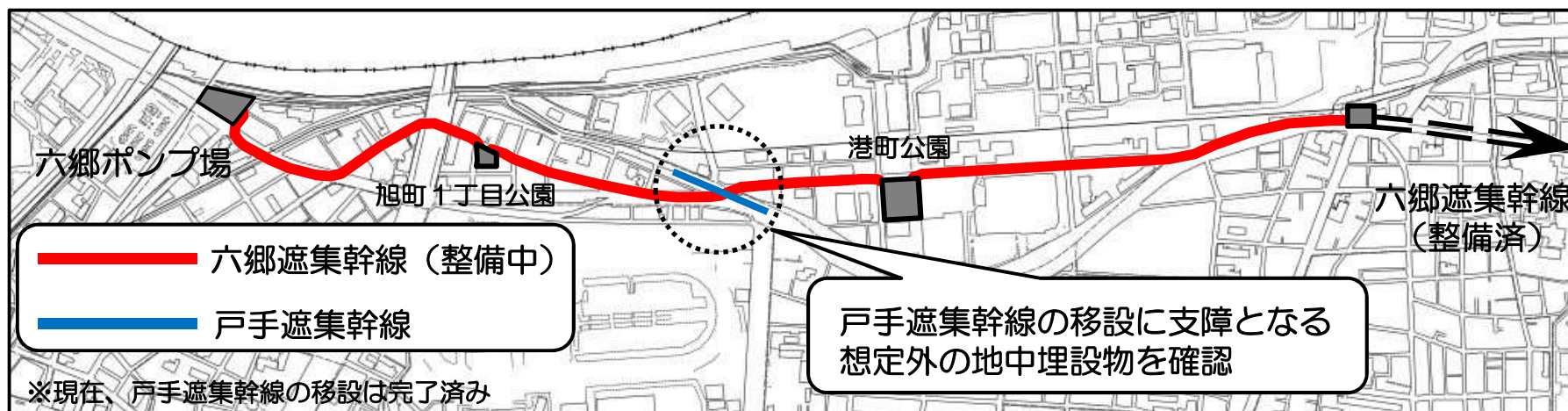
	R4	R5
目標	73.5%	100%
実績	73.5%	73.5%

成果指標⑥の成果分析

概要 / 背景 / 取組 / 成果 / まとめ

合流式下水道改善率(雨天時に川や海に処理しきれない下水が放流されることへの対策)

- 令和5年度中の完成に向け工事を進めていましたが、六郷遮集幹線の整備に必要な戸手遮集幹線の移設にあたり支障となる想定外の地中埋設物を確認しました。
- 想定外の地中埋設物の調査および撤去作業等に時間を要した結果、令和5年度の完成が達成できなかったため、目標を下回りました。
- 合流改善目標である「公衆衛生上の安全の確保(雨天時における未処理下水の放流回数半減)」の早期の達成に向け、関係機関との協議調整を円滑に図りながら整備を進めていきます。

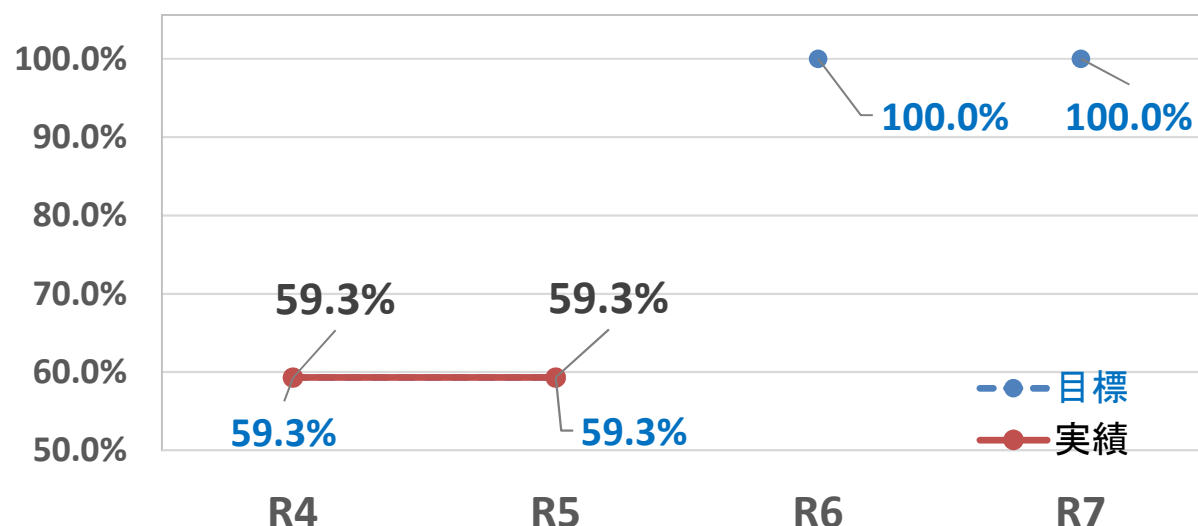


成果指標⑦の達成状況(目標達成)

概要 背景 取組 成果 まとめ

高度処理普及率

- 等々力水処理センターにおける計画期間中の取組として、流量調整池の整備・既設反応タンクの改造・脱窒ろ過池の整備を着実に推進しました。
- 入江崎水処理センター(東系)における計画期間中の取組として、水質を評価した上で、既存施設を活用した運転管理の工夫による段階的・高度処理の導入に向けた調査研究を推進しました。
- 計画期間中の取組内容を着実に実施し、成果指標は目標どおり達成しています。
- 等々力水処理センターにおける流量調整池の整備、入江崎水処理センター(東系)における段階的・高度処理の導入の完了により成果指標100%をR6年度以降に達成予定です。



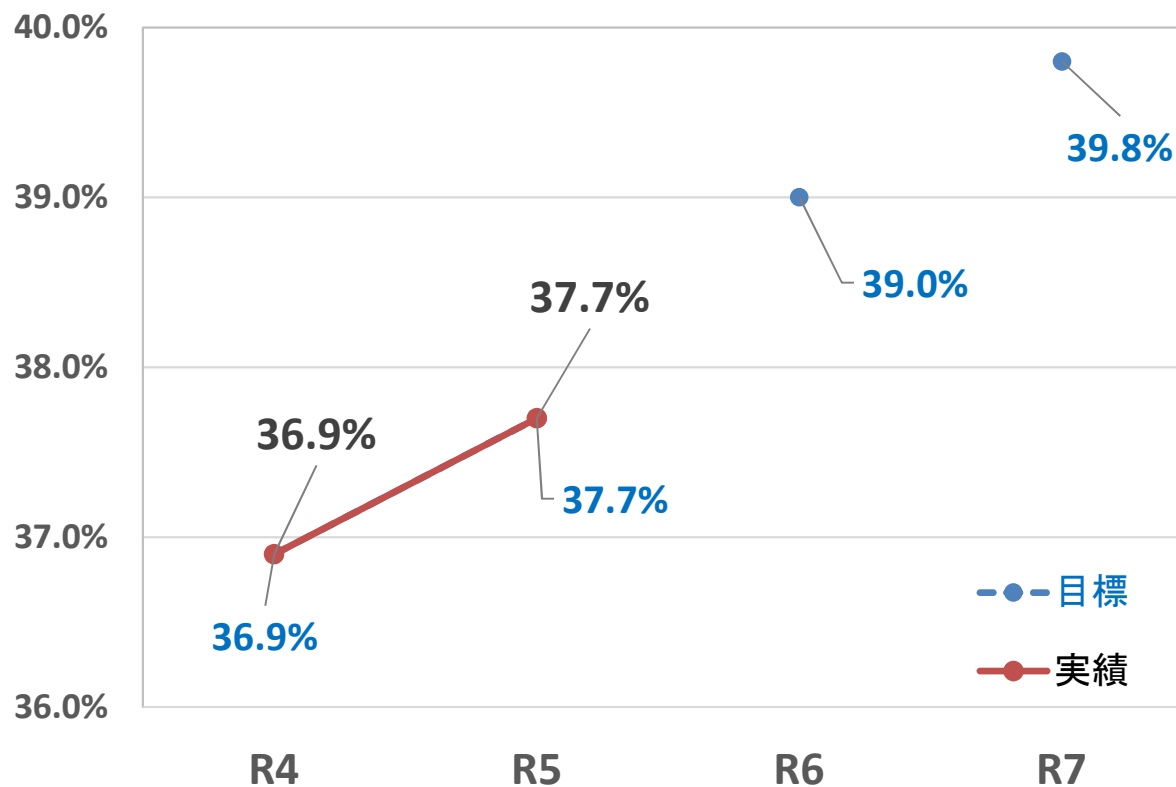
	R4	R5
目標	59.3%	59.3%
実績	59.3%	59.3%

成果指標⑧の達成状況(目標達成)

概要 / 背景 / 取組 / **成果** / まとめ

管きよ再整備率(管きよ再整備重点地域)

- 管きよ再整備重点地域として位置付けた入江崎処理区及び加瀬処理区の一部において約7.2km実施しました。
- 計画期間中の取組内容を着実に実施し、成果指標は目標どおり達成しました。



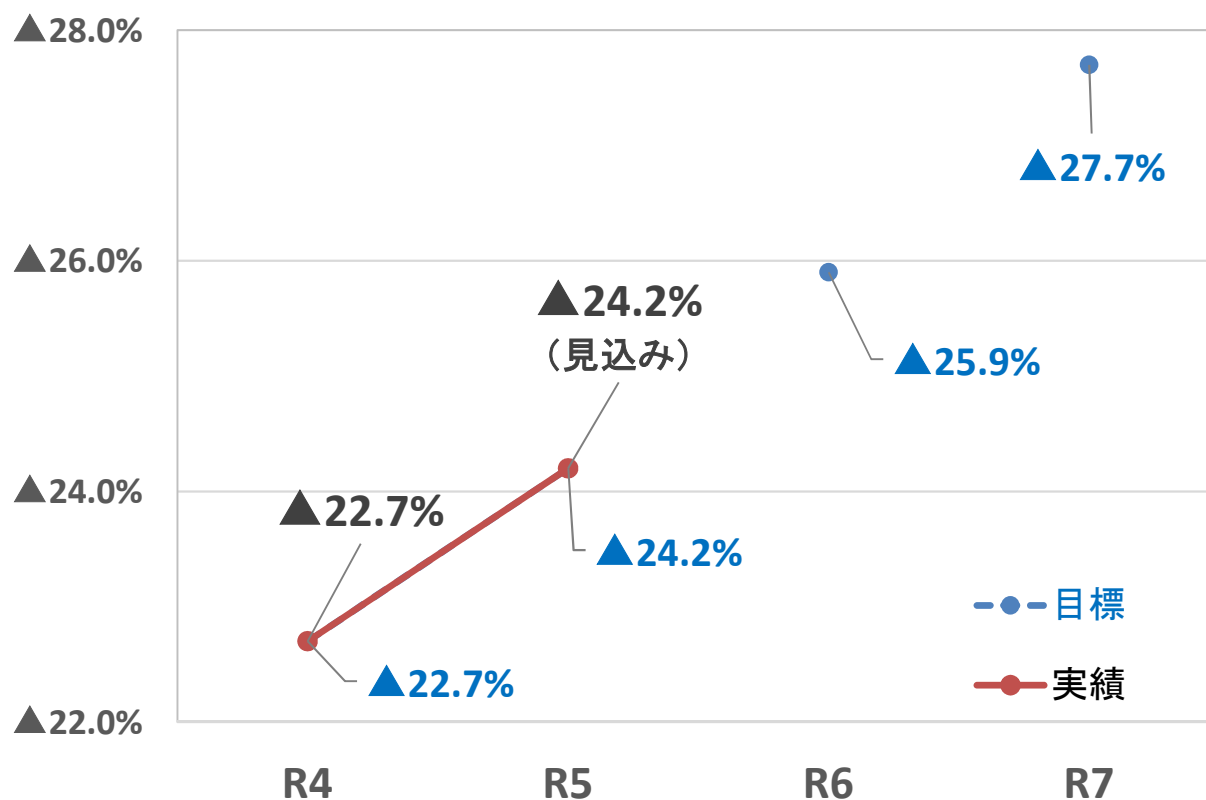
	R4	R5
目標	36.9%	37.7%
実績	36.9%	37.7%

成果指標⑨の達成状況(目標達成)

概要 背景 取組 成果 まとめ

温室効果ガス排出量の削減割合(2013年度比)

- 入江崎総合スラッジセンターにおける二段燃焼化した汚泥焼却施設の活用や大師河原ポンプ場における高効率な除砂設備の導入等を実施しました。
- 計画期間中の取組内容を着実に実施し、成果指標は目標どおり達成しました。



	R4	R5
目標	▲22.7%	▲24.2%
実績	▲22.7%	▲24.2% (見込み)

その他成果(定性的な成果)

概要 背景 取組 成果 まとめ

下水道による良好な循環機能の形成

- 地震対策事業については、大師河原ポンプ場における耐震化工事の推進により、汚水揚水機能の確保をすることができました。
- 浸水対策事業については、局地的な浸水箇所である千年地区において雨水管きよの整備を推進し、浸水リスクを低減することができました。
- 老朽化対策事業については、アセットマネジメント情報システムを構築し、この情報システムに蓄積した維持管理情報の活用による施設の健全度予測やリスク評価を行う機能を運用することで、安定的に質の高い下水道サービスの提供につなげることができました。



アセットマネジメント情報システムによる維持管理情報の蓄積
(左: 管きよの点検状況 右: 設備の点検状況)

施策の進捗状況

概要 / 背景 / 取組 / 成果 / まとめ

施策の進捗状況

A 順調に推移している(目標を達成している)

理 由

- ① 地震対策、浸水対策、高度処理など、重要な事業を推進した結果、ほぼ全ての指標を達成できたことから、直接目標である「地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す」の実現に向け、着実に推進することができました。
- ② 配下の事務事業のうち、「合流式下水道の改善事業」の六郷遮集幹線の整備については、想定外の地中埋設物の調査および撤去作業等に時間を要した結果、令和5年度の完成が達成できなかったため、目標を下回りました。その他の事務事業については、目標どおりに達成しています。

【施策の進捗状況区分】

A 順調に推移している(目標を達成してる)、B 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)

C 進捗が遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)、D 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)

施策の今後の方向性

概要 / 背景 / 取組 / 成果 / まとめ

今後の方向性

I 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)

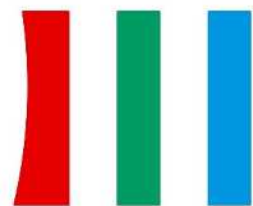
理 由

- ① 地震対策事業については、今後想定される大規模地震発生時においても、下水道機能を確保するため、事業を継続して進めていきます。
- ② 浸水対策事業については、浸水被害の最小化を図り、水害に強いまちづくりを進めるため、事業を継続して進めていきます。
- ③ 高度処理事業については、東京湾の水質環境基準を達成・維持し、快適な水環境を確保するため、事業を継続して進めていきます。
- ④ 合流式下水道の改善事業については、当面の改善目標である「公衆衛生上の安全の確保」の早期の達成に向け、関係機関との協議調整を円滑に図りながら事業を継続して進めていきます。
- ⑤ 下水道施設・管きよの老朽化対策については、安定的に質の高い下水道サービスを継続的に提供し、市民に衛生的で安全な生活を提供するため、事業を継続して進めていきます。
- ⑥ 下水道事業では、多くの電力を消費し温室効果ガスを排出していることから、省エネ・創エネ機器の導入等による温室効果ガス排出量の削減を進めていきます。

【今後の方向性区分】

I 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)、II 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)

III あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい)、IV 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である)



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市